

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,235	流動負債	14,834
現金及び預金	15,996	買掛金	3,675
売掛金	6,189	短期借入金	700
商品	27,907	リース債務	242
貯蔵品	14	未払金	2,657
前払費用	624	未払法人税等	2,756
その他	503	未払費用	890
固定資産	37,231	前受金	1,565
有形固定資産	27,043	預り金	937
建物	20,354	賞与引当金	1,031
構築物	875	災害損失引当金	317
土地	3,893	その他	60
リース資産	1,595	固定負債	8,471
その他	323	リース債務	2,731
無形固定資産	547	商品保証引当金	3,356
借地権	547	資産除去債務	1,050
その他	0	長期預り金	945
投資その他の資産	9,640	預り保証金	268
投資有価証券	107	長期未払金	118
長期貸付金	1,399	負債合計	23,305
敷金及び保証金	2,627	(純資産の部)	
長期前払費用	760	株主資本	65,154
繰延税金資産	4,524	資本金	2,866
その他	225	資本剰余金	7,303
貸倒引当金	△5	資本準備金	6,920
		その他資本剰余金	383
		利益剰余金	54,984
		利益準備金	293
		その他利益剰余金	54,691
		固定資産圧縮積立金	56
		別途積立金	44,374
		繰越利益剰余金	10,260
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	6
資産合計	88,466	純資産合計	65,161
		負債純資産合計	88,466

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		166,225
売上原価		117,802
売上総利益		48,422
販売費及び一般管理費		37,469
営業利益		10,953
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	36	
仕入割引	952	
受取家賃	236	
その他の	64	1,289
営業外費用		
支払利息	91	
閉鎖店舗関連費用	141	
開店前店舗賃料	23	
その他の	27	283
経常利益		11,960
特別利益		
株式報酬費用戻入益	26	26
特別損失		
災害による損失	339	
減損損失	57	
固定資産除却損	33	430
税引前当期純利益		11,556
法人税、住民税及び事業税	3,775	
法人税等調整額	△ 413	3,362
当期純利益		8,194

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	2,866	6,920	383	7,303	293	57	40,374
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 1	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	4,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△ 1	4,000
当 期 末 残 高	2,866	6,920	383	7,303	293	56	44,374

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越	利益剰余金 合計				
	利益剰余金					
当 期 首 残 高	7,795	48,520	58,690	△ 10	△ 10	58,680
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△ 1,730	△ 1,730	△ 1,730	—	—	△ 1,730
当 期 純 利 益	8,194	8,194	8,194	—	—	8,194
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 4,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	17	17	17
当 期 変 動 額 合 計	2,465	6,463	6,463	17	17	6,481
当 期 末 残 高	10,260	54,984	65,154	6	6	65,161

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ①建物（建物附属設備は除く）
定額法によっております。
 - ②建物以外
定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。
建物および構築物 2年～47年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、事業用定期借地権については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
効果の及ぶ期間を基に均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - (4) 商品保証引当金
販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

1. 表示科目の変更

前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度まで流動負債の「その他」含めておりました「未払費用」は、金額的重要性があるため、当事業年度より、流動負債の「未払費用」に区分掲記して表示しております。

なお、前事業年度の「短期貸付金」は9,448百万円、「未払費用」は564百万円であります。

2. 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社の保有する一部の固定資産について継続して営業損失が計上される等の減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。

検討の結果、減損の兆候がある固定資産のうち一部について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、減損損失57百万円(うち営業店舗に係る有形固定資産から生じた減損損失は11百万円)を計上した結果、当事業年度末の固定資産の帳簿価額は28,066百万円(うち営業店舗に係る有形固定資産は24,953百万円)となりました。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、当社における過年度の実績を前提に作成した店舗ごとの事業計画を基礎としております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる売上高の実現可能性及び店舗ごとの商圈状況の変化による影響を受ける可能性があることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。当該見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失を認識することになる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資その他の資産（その他）	134 百万円
上記資産に質権が設定されておりますが、担保付債務はありません。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,263 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3 百万円
長期金銭債権	15 百万円
短期金銭債務	3,225 百万円

5. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	売上高	9 百万円
	仕入高	120,695 百万円
	販売費及び一般管理費	1,299 百万円
	営業取引以外の取引高	
	営業外収益	954 百万円

2. 減損損失

場所	用途	種類
北海道他	営業店舗	建物、構築物、その他
青森県他	賃貸資産	建物、構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、土地等の時価が著しく下落した資産グループ、及びその使用方法に変化が生じた資産グループにおいて、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の資産グループごとの内訳は、営業店舗に属するものが11百万円、賃貸資産に属するものが46百万円、合計57百万円となっております。また資産区分別の内訳は、建物が18百万円、構築物が0百万円、土地が39百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、使用価値の将来キャッシュ・フローの割引率は5.5%を適用しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の総数に関する事項
当事業年度末の株式数 普通株式 15,447,652 株
- 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,730百万円	112円	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,440百万円	利益剰余金	158円	2021年3月31日	2021年6月18日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

未払事業税等	171	百万円
賞与引当金	315	
長期未払金（役員退職慰労金）	23	
未払退職金	13	
減価償却限度超過額	1,394	
減損損失	630	
商品保証引当金	1,027	
資産除去債務	323	
投資有価証券評価損	17	
借地権	84	
敷金及び保証金	248	
長期預り金	471	
その他	173	
繰延税金資産小計	4,894	
評価性引当額	△	125
繰延税金資産合計	4,769	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△	24
長期前払費用	△	76
有形固定資産	△	141
その他有価証券評価差額金	△	2
繰延税金負債合計	△	245
繰延税金資産の純額		4,524

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関及び親会社からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社での代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,996	15,996	—
(2) 売掛金	6,189	6,189	—
(3) 長期貸付金	1,614	1,706	92
(4) 敷金及び保証金	1,368	1,353	△ 14
(5) 買掛金	(3,675)	(3,675)	—
(6) 短期借入金	(700)	(700)	—
(7) 未払金	(2,075)	(2,075)	—
(8) 未払法人税等	(2,756)	(2,756)	—
(9) リース債務	(2,974)	(3,404)	(429)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金並びに(4) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めておりません。

(9) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定のリース債務は、リース債務に含めて時価を表示しております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
敷金及び保証金	857

これらについては、市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ケーズホール ディングス	—% (100.0%)	商品の仕入 役員の兼務	商品の仕入 仕入割引(注)2(1)	120,695 952	買掛金	3,020

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	井上元延	－% (－%)	当社相談役	相談役報酬 (注)2(2)	16	－	－

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には消費税等は含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。
- (2) 代表取締役会長井上恵右の実兄であり、当社の代表取締役としての長年の経験をもとに当社に対して助言指導を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,218円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 530円44銭 |